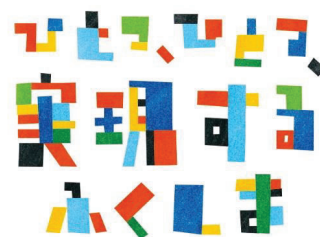


# 令和2年度 「頑張る学校応援プラン」の実績 (データ集)

(令和2年度福島県教育委員会 事務の管理及び執行状況の点検・評価)

※ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、  
全国学力・学習状況調査等が中止となったため、一部昨年度  
のデータを使用しています。

令和3年8月  
福島県教育委員会



主要施策1

# 1 全国学力・学習状況調査の全国平均正答率と比較割合

現状

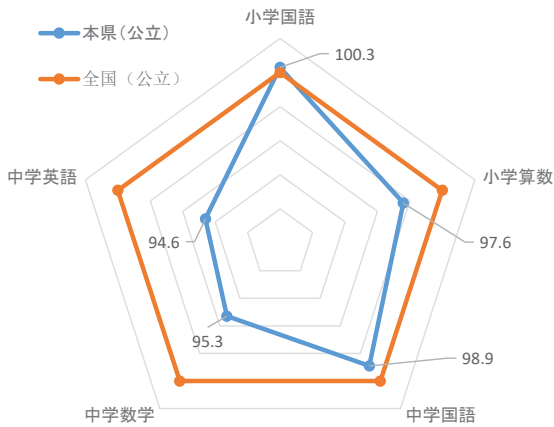
- 小・中学校国語が概ね全国平均で、中学校数学及び英語が本県の課題です。
- 中学校の記述式問題の多くで無解答率が全国平均を上回っています。

方今  
向後の  
性の

- ふくしまの「授業スタンダード」を活用するなど、「主体的・対話的で深い学び」の視点から更なる授業改善を推進する必要があります。

●平成31年度全国学力・学習状況調査の教科別比較(全国比)

全国平均を100とする



●平成31年度全国学力・学習状況調査の無回答率

教科	問題番号	問題の概要	無解答率 (%)	
			県	全国
中学国語	2三	話合いの流れを踏まえ、「どうするか決まっていないこと」について自分の考えを書く	9.7	8.9
	差		0.8	
中学国語	3二	広報誌の一部にある情報を用いて、意見文の下書きに「魅力」の具体例を書き加える	8.4	7.9
	差		0.5	
中学数学	7(3)	四角形ABCDがどのような四角形であれば、 $AF=CE$ になるかを説明する	19.2	17.6
	差		1.6	
中学数学	8(2)	「1日に26分ぐらい読書をしている生徒が多い」という考えが適切ではない理由を、ヒストグラムの特徴を基に説明する	24.3	21.3
	差		3.0	
中学英語	4	来日する留学生の音声メッセージを聞いて、部活動についてのアドバイスを書く	46.2	42.3
	差		3.9	
中学英語	8	食糧問題について書かれた資料を読んで、その問題に対する自分の考えを書く	33.1	27.9
	差		5.2	

出典：全国学力・学習状況調査  
※令和2年度は中止のため、平成31年度のものを使用

主要施策1

# 2 授業スタンダードの活用と成果

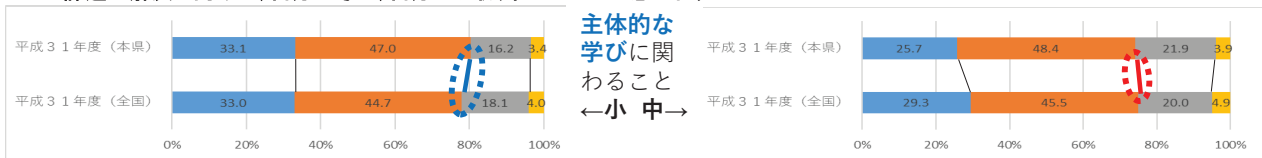
現状

- ふくしまの「授業スタンダード」では、児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善等を重視しています。
- 全国平均と比べると、小学校では特に「深い学び」が充実しています。中学校では、下記の3つの項目について全国平均に届いていません。

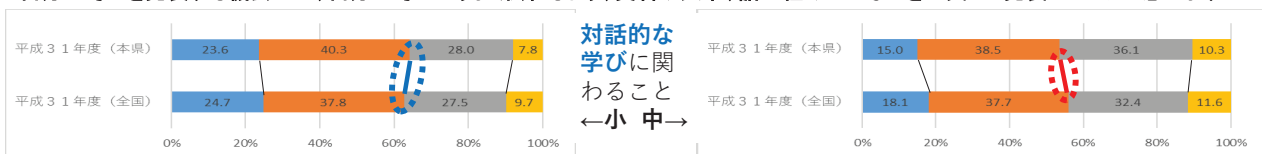
方今  
向後の  
性の

- ふくしまの「授業スタンダード」を基軸にした授業の取組が波及しています。さらに活用を促しながら、「深い学び」の充実につなげていきたいと考えます。

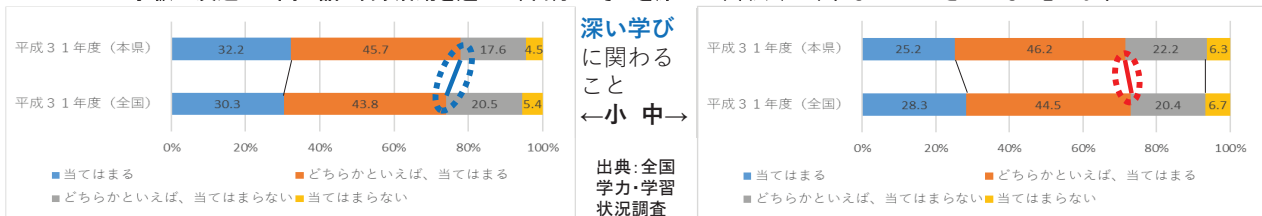
課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思いますか(※令和2年度は中止のため、平成31年度のものを使用)



自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組み立てなどを工夫して発表していたと思いますか



学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思いますか



出典：全国学力・学習状況調査

### 3 子どもたちの読書状況と公立図書館等の利用状況

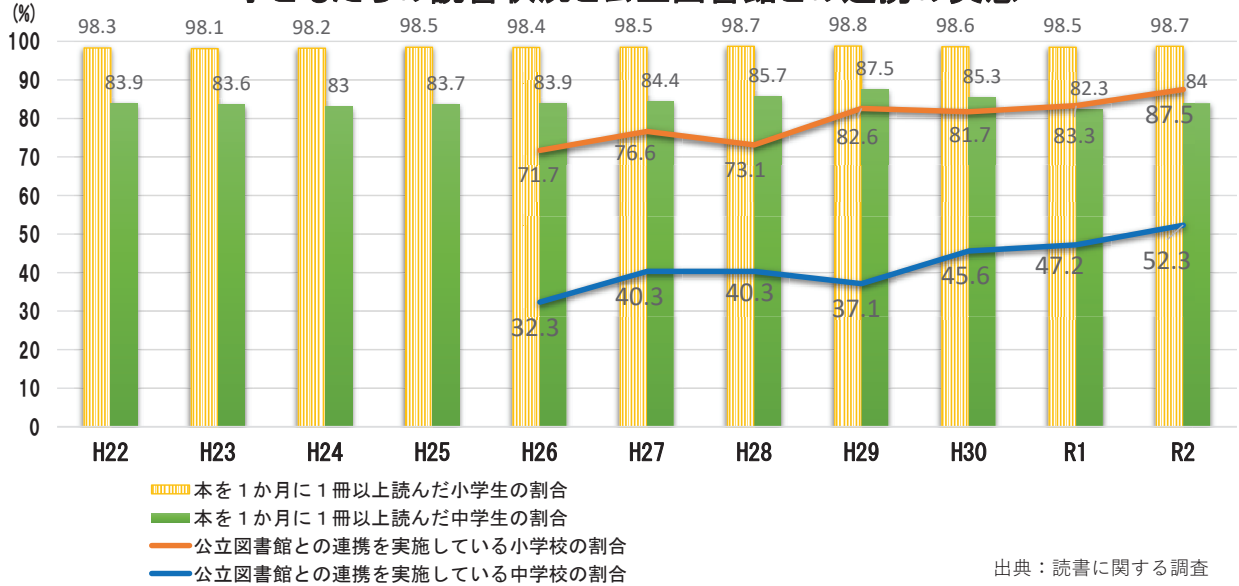
現状

- 1か月に1冊以上本を読む児童生徒の割合は高い水準で推移しています。
- 公立図書館との連携を実施している学校の割合は増加傾向にあります。

今後の方向性

- 各学校の子どもたちの発達段階や学習・生活環境に応じた読書活動を展開するとともに、公立図書館との連携をさらに進め、子どもたちの読書に対する興味・関心を高めます。

子どもたちの読書状況と公立図書館との連携の実態



### 4 大学等進学率、大学等進学希望者の進学率

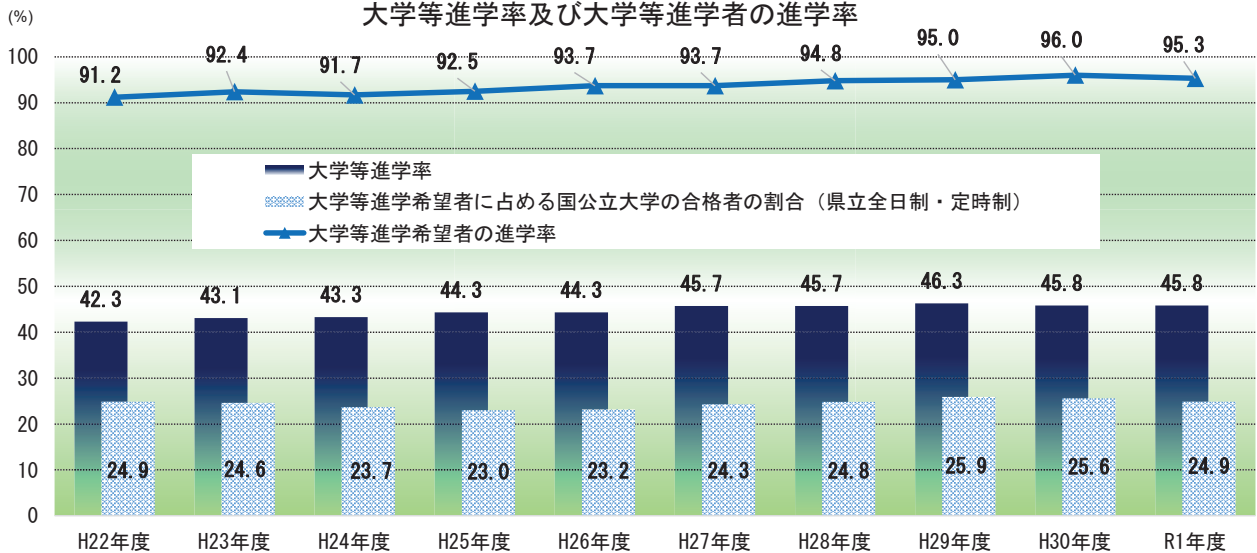
現状

- ここ数年、大学等進学率も国公立大学合格者の割合も横ばいです。
- 大学入試改革も見据え、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指す授業改善の推進、特に英語4技能の総合的な育成が課題です。

今後の方向性

- 主体的・対話的で深い学びを実現する授業の推進を通して、これからの大学入試に求められる思考力・判断力・表現力等の力を育成していきます。

大学等進学率及び大学等進学者の進学率



出典：大学等進学率、大学等進学希望者の進学率・・・学校基本調査  
国公立大学の合格者の割合・・・県教委調べ

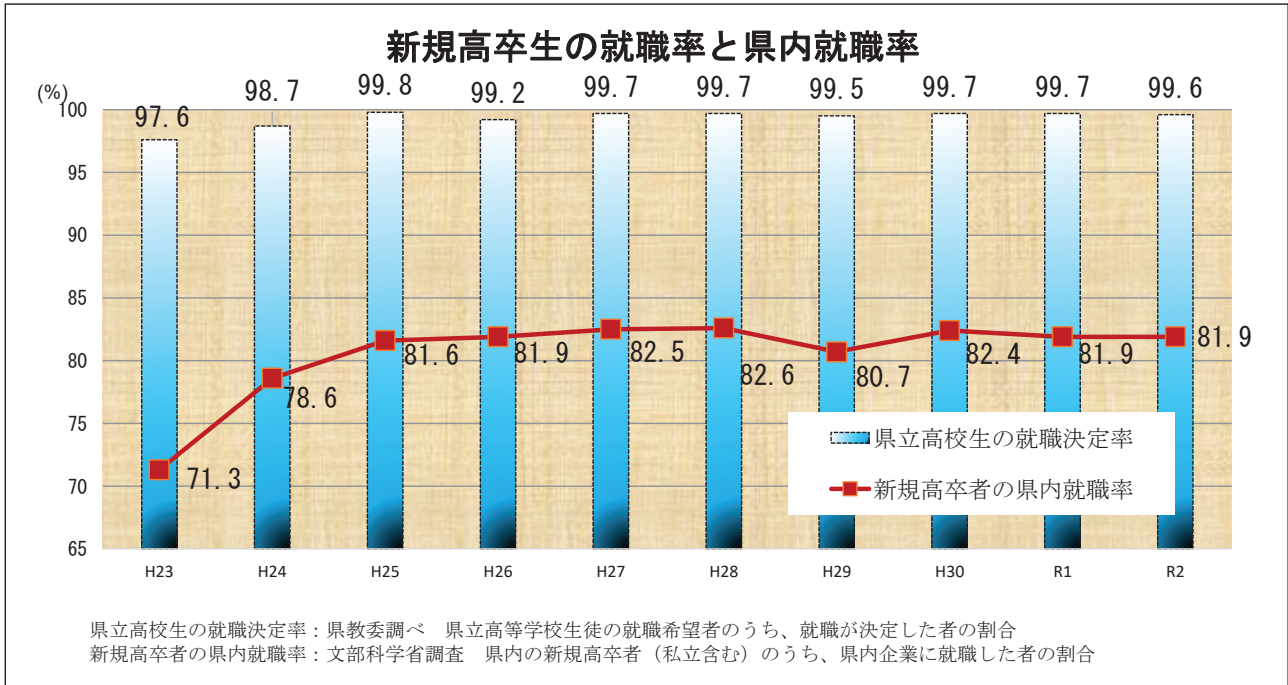
## 5 県立高校生の就職決定率、新規高卒者の県内就職率（私立含）

現状

- 県立高校生徒の就職率、100%に近い状態が続いています。
- 新規高卒者の県内就職率は、震災後上昇傾向にあります。

方向性の

- 各高校における就職指導をより充実させ、就職の実現を図ります。
- 生徒の発達段階に応じたキャリア教育を推進します。



## 6 家庭での学習習慣の確立

現状

- 家で自分で計画を立てて勉強している児童生徒の割合は、おおむね全国平均より多くなっています。特に小学校では年々増加しています。

方向性の

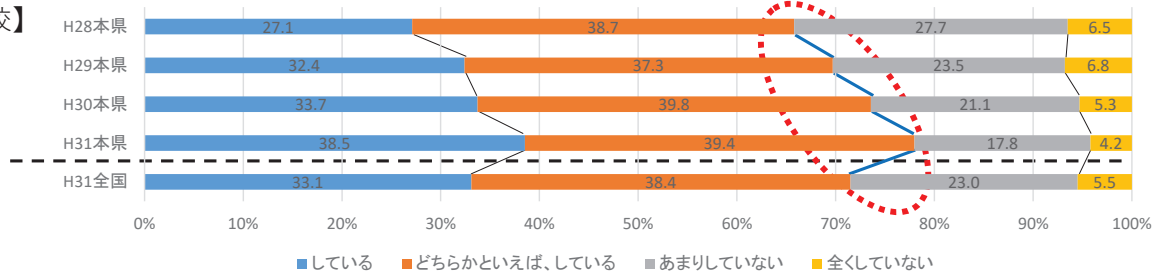
- ふくしまの「家庭学習スタンダード」を基に、児童生徒の「自己マネジメント力」が育まれるよう引き続き取り組んでまいります。

### 家で自分で計画を立てて勉強をしていますか

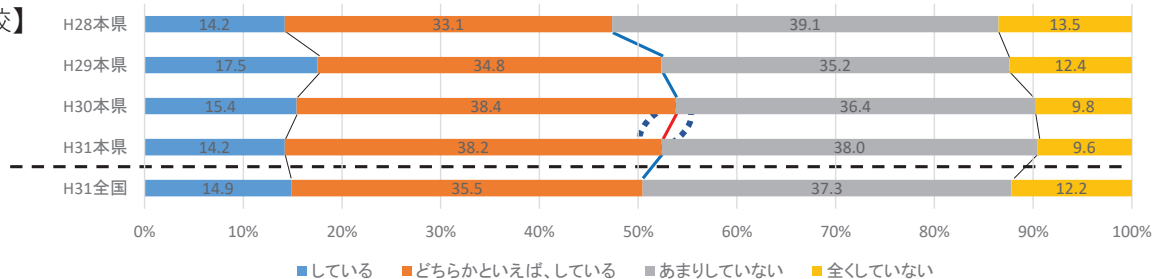
出典：全国学力・学習状況調査

※令和2年度は中止のため、平成31年度のものを使用

#### 【小学校】



#### 【中学校】



主要施策1

## 7 職場体験・インターンシップ実施状況 (県立高等学校全日制・定時制)

現状

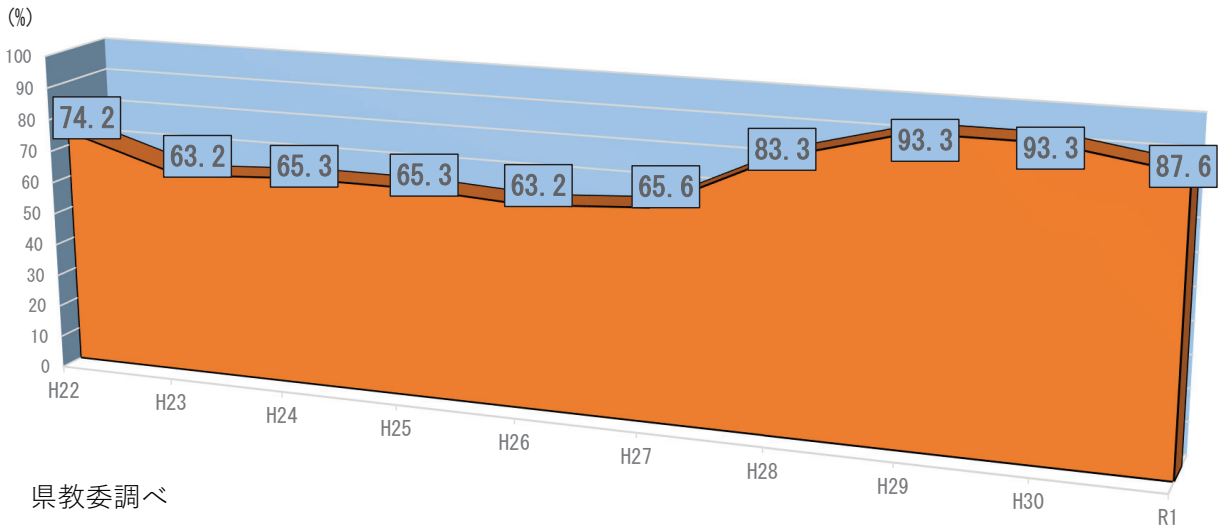
- 震災後実施率が落ち込んでいましたが、回復傾向にあります。
- 医療関係の職場体験に参加する生徒の増加が、数値を押し上げています。支援体制を整え実施率の向上を図ります。

方今  
向後  
性の

- 受入事業所を開拓し、実施率の向上及び参加者数の増加を図ります。

### インターンシップ実施校の割合

(県立高等学校全日制・定時制)



主要施策2

## 8 授業研究を伴う校内研修(公立小・中学校)

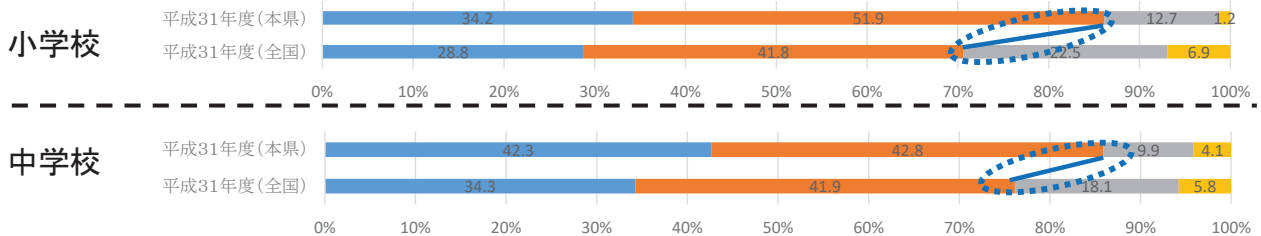
現状

- 小中連携を伴った授業研修会については、全国よりも積極的に取り組んでいます。実践的な研修に取り組む学校も以前の調査より増加しています。

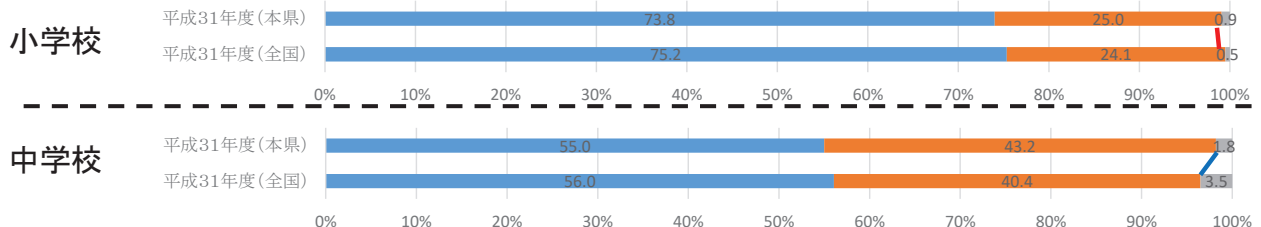
方今  
向後  
性の

- 教育課題を明確にし、独自のアプローチで学力向上に向けた取組を行っている学校を「キラリ校」と位置づけ、その成果を県内で共有します。

### 近隣等の小学校(又は中学校)と、授業研究会を行うなど、合同して研修を行ないましたか。



### 模擬授業や事例研究など、実践的な研修を行なっていますか。



主要施策2

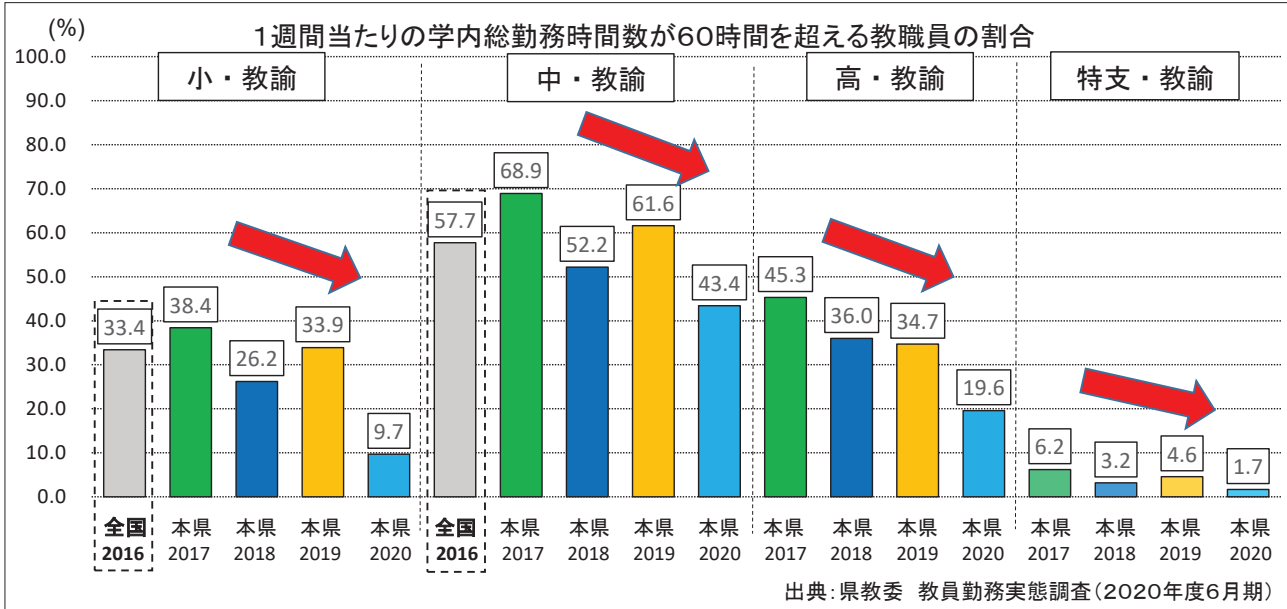
## 9 1週間当たりの学内総勤務時間が60時間を超える教職員の割合 (県内小・中・高・特支)

現状

- 教諭について、本県は2016年度の文科省調査より学内総勤務時間数が多くなっていましたが、基準年の2017年度と比較して減少しています。
- 「教職員多忙化解消アクションプラン」に示した、部活動指導員及びスクール・サポート・スタッフの配置や部活動練習時間の上限設定などを実施しました。

今  
方向  
後の  
性の

- 個別に見た場合に、依然として長時間勤務を行わなければならない状況にある教職員について、アクションプランⅡの取組により勤務時間を改善してまいります。



※令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策により、学校活動や部活動等の教育活動が縮小されたことの影響もあると考えられる

主要施策3

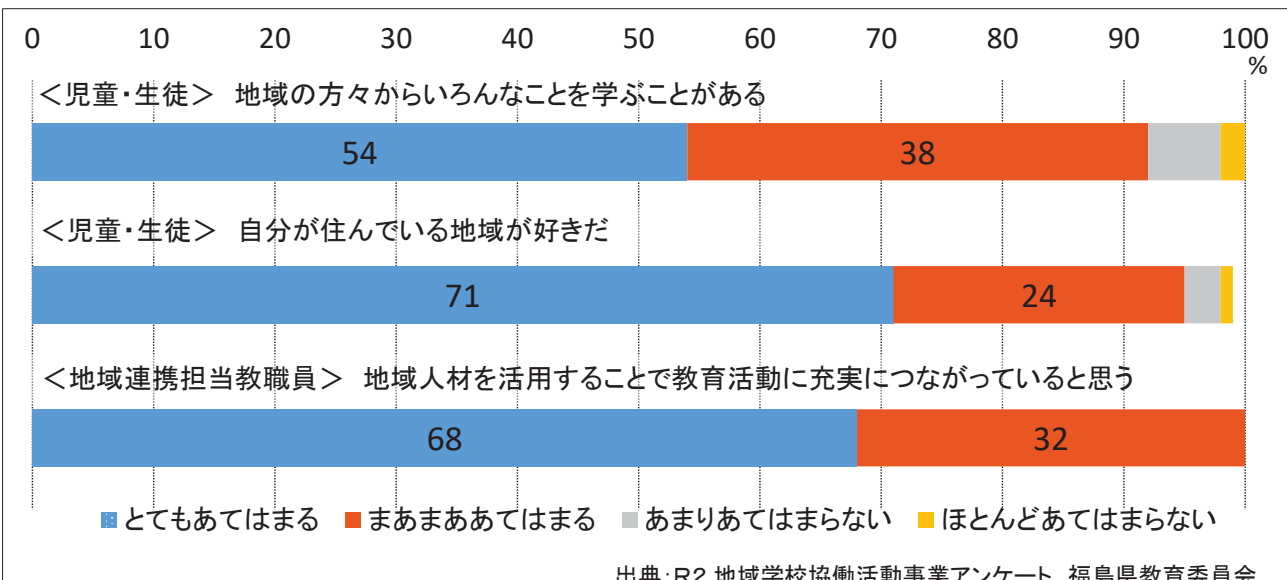
## 10 地域学校協働本部事業の取組

現状

- 「地域学校協働活動事業」「放課後子ども教室事業」「学校支援活動事業」を通して、地域全体で子どもたちを支えていく体制の構築が図られています。

今  
方向  
後の  
性の

- 「地域と共にある学校」づくりを更に推進し、地域住民のつながりを深め、自立した地域社会の基盤の構築・活性化を図る「学校を核とした地域づくり」につなげていきます。



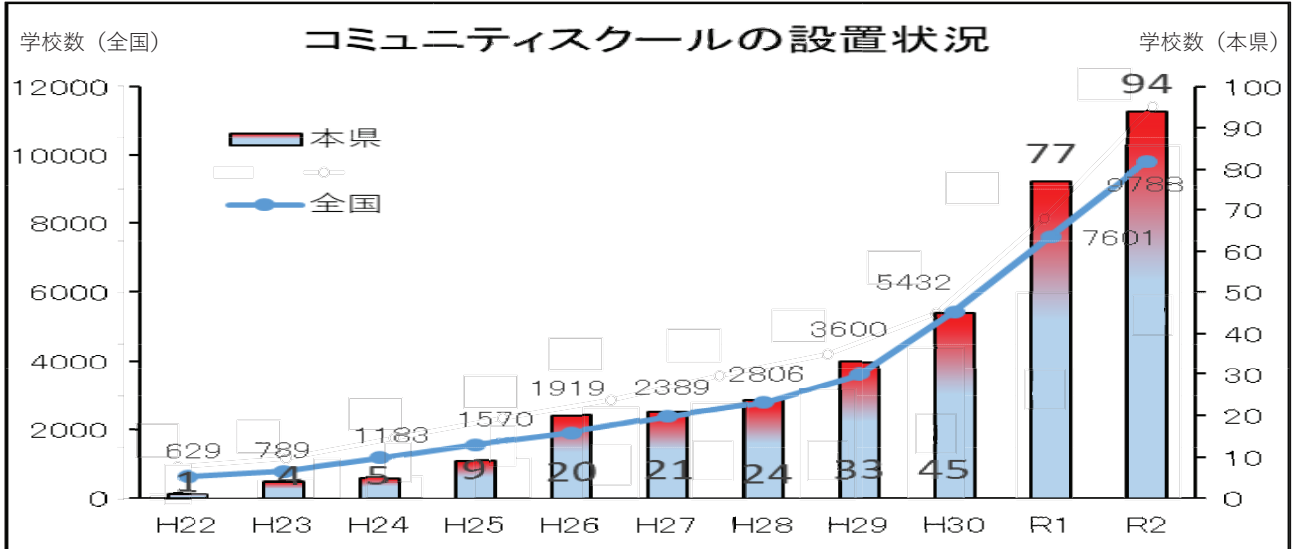
## 11 コミュニティ・スクールの設置状況

現状

- コミュニティ・スクールは、学校・家庭・地域が共に知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、協働しながら子どもたちの成長を支え、「地域と共にある学校」を支える取組です。
- 本県では、19市町村94校でコミュニティ・スクールを導入しています。

今後の方向性

- 「地域とともにある学校づくりの推進に向けたコミュニティ・スクール推進員（CSマイスター）派遣事業」の案内をはじめ、広く情報を発信するとともに、市町村の求めに応じ、資料や情報を提供していきます。



出典：文部科学省調べ（令和2年7月1日現在）

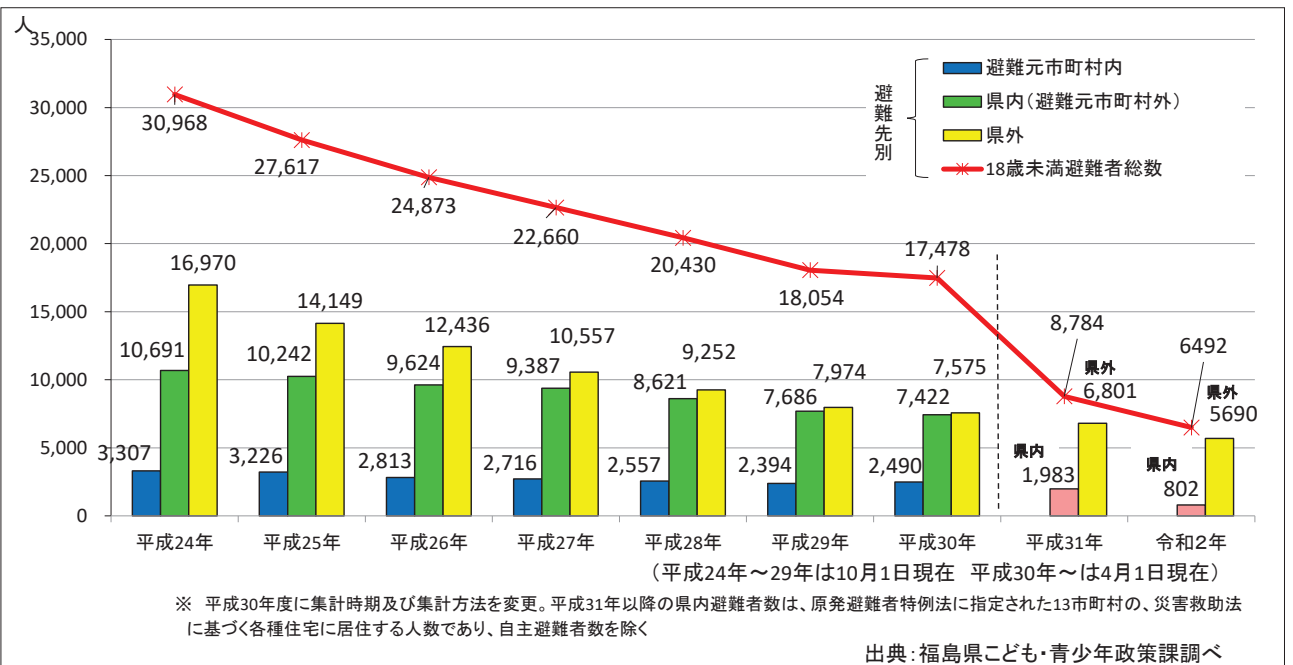
## 12 本県の震災・原発事故に伴う避難者数

現状

- 集計方法の変更により単純比較はできませんが、震災、原発事故後、本県の子どもの避難者数は減少傾向にあるものの、いまだに多くの子どもたちが県内外に避難している状態が続いています。

今後の方向性

- 震災から10年が経過しても課題が生じている現状があり、子どもたちの心のケアを継続しながら、避難地域の学校の再開、魅力化等を推進します。



### 13 避難地域12市町村の小・中学校の状況

現状

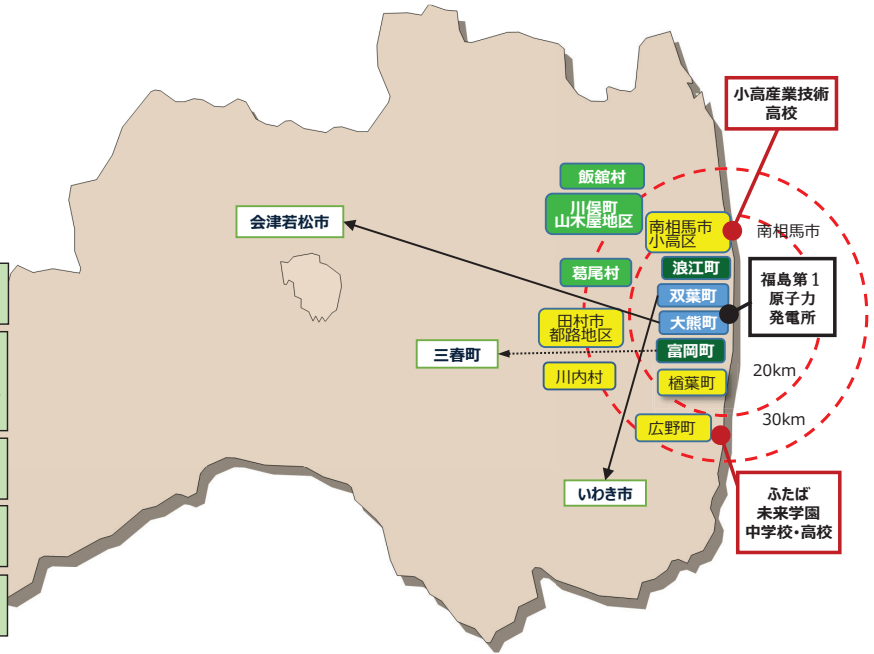
○ 12市町村中10市町村で学校が再開しています。大熊町、双葉町、富岡町では、避難先での学校運営が続いています。

今後の方向性の

○ 今後も各地域の実態に応じて、学校の特色化や魅力化への支援を継続していきます。

- H24.8. 広野町が地元で小中学校を再開
- H24.4. 川内村が地元で小中学校を再開
- H26.4. 田村市都路地区が地元で小中学校を再開
- H29.4. 南相馬市小高区、楡葉町が地元で小中学校再開

- H30.4. 浪江町が、地元で小中学校新設（なみえ創成小・中学校）
- H30.4. 飯館村が、地元で小中学校再開（飯館中と合同での再開）  
R2.4. 「いいたて希望の里学園」が義務教育学校として開校
- H30.4. 川俣町山木屋地区が、地元で小中学校再開  
H31.4. 山木屋小は在籍0名となり休校
- H30.4. 富岡町が、地元で小中学校再開（避難先の三春校も継続）
- H30.4. 葛尾村が、地元で小中学校再開（葛尾小中合同による）



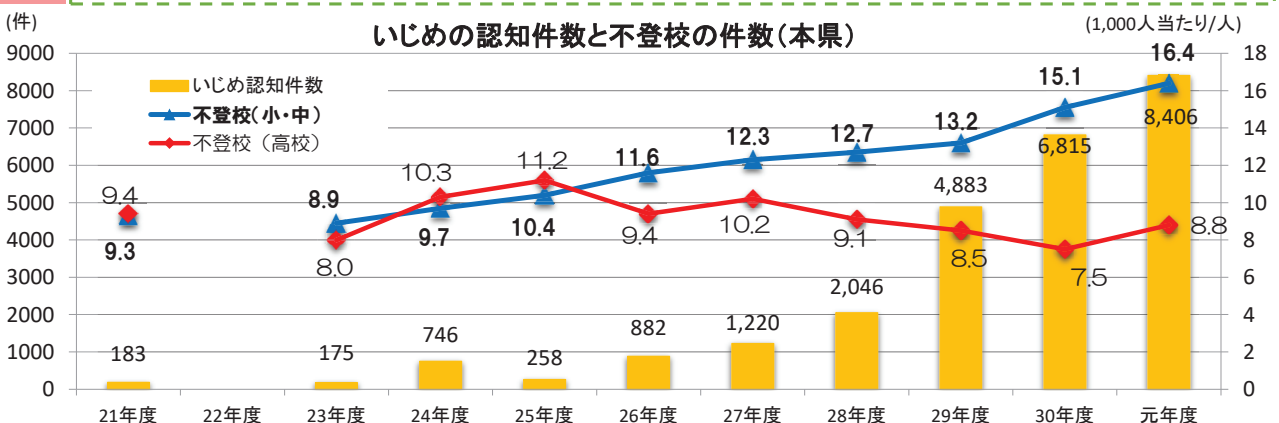
### 14 いじめの認知件数と不登校の件数(国公立小・中・高)

現状

○ いじめの認知については、平成28年度から、被害性に着目し認知することが新たに追加され、正しい理解と早期対処の重要性について周知を図りました。  
○ 小・中学校において、不登校児童生徒の増加傾向に歯止めがかかっていません。

今後の方向性の

○ 「県いじめ防止基本方針」に沿って、いじめの未然防止、早期発見、解決に向けた組織的な対応に向けた指導體制の見直しや、教職員の意識を高めるために、いじめに対する学校の取組について定期的に確認し普及啓発を図ります。  
○ 不登校については、小・中学校においては、より一層組織的な対応を広めるとともに、スペシャルサポートルームの活用事例を県内に広めていきます。  
○ 児童生徒のいじめに関する教育相談体制の充実を図るとともに、電話相談「ふくしま24時間子どもSOS」「ふくしま子どもSNS相談」を継続して実施します。



出典：文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」



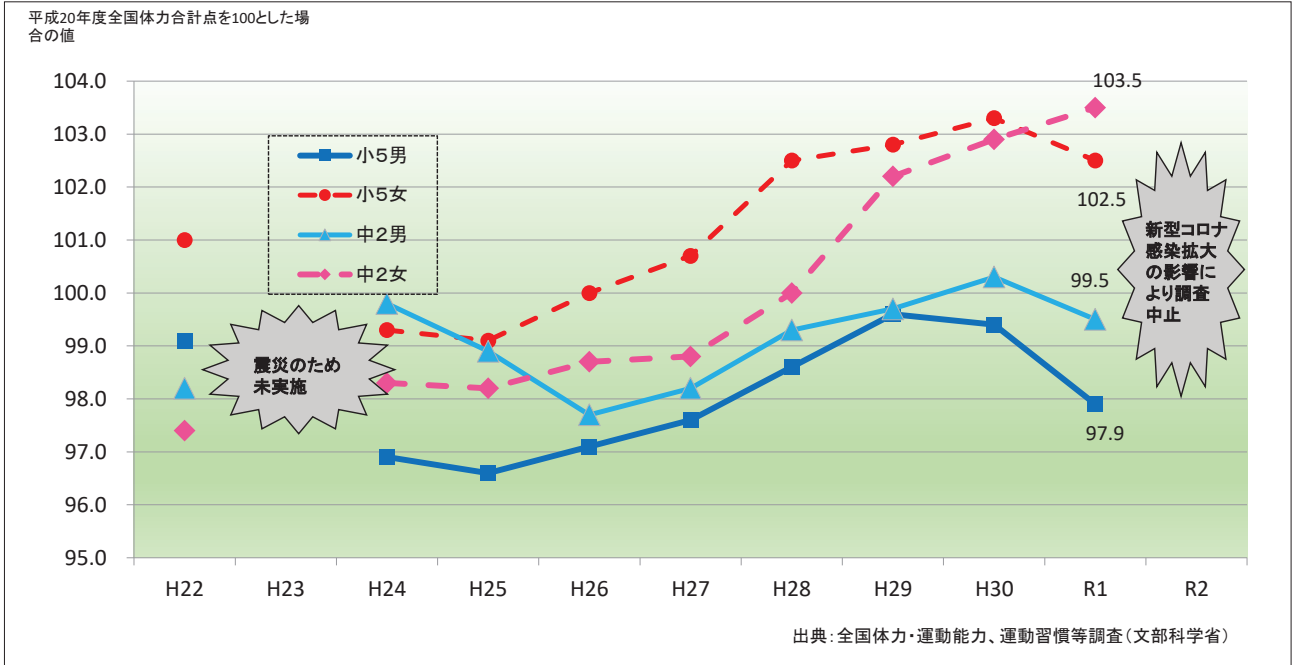
## 15 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における 新体力テストの全国平均との比較割合(公立小・中学校)

現状

○ 子どもの体力は、震災後大きく落ち込みましたが、現在は全体的に回復傾向にあります。令和2年度は新型コロナの感染拡大の影響により調査は中止でした。

今後の方向性

○ ふくしまっ子児童期運動指針等を活用し、日常生活の中で運動量を増やす工夫をして、全ての学年において全国平均を上回ることを目指します。



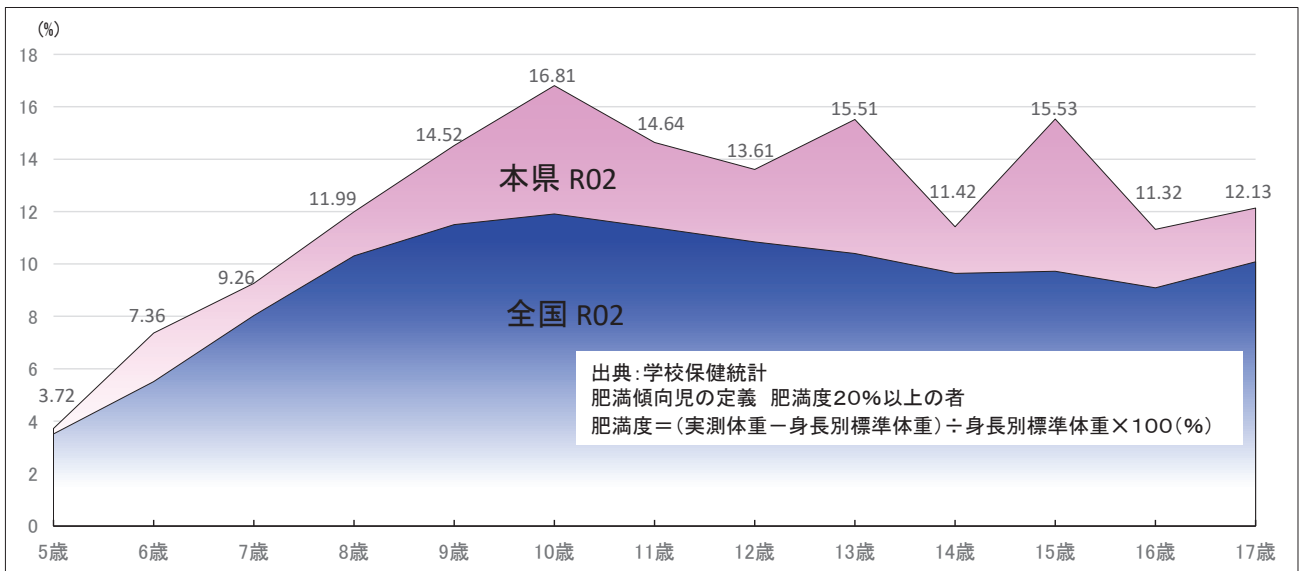
## 16 肥満傾向児の出現率

現状

- 震災後、肥満傾向児が増加し、現在も高止まりの状態が続いています。
- ほとんどの年齢で全国平均を上回っています。
- 令和2年度の調査結果は新型コロナの感染拡大の影響によりまだ出ていません。

今後の方向性

- 自分手帳を活用して、児童生徒が自分の健康課題を認識し解決できる力を育成します。
- ふくしまっ子児童期運動指針等の取組を推進することにより、子どもたちに必要な身体活動の時間を確保します。



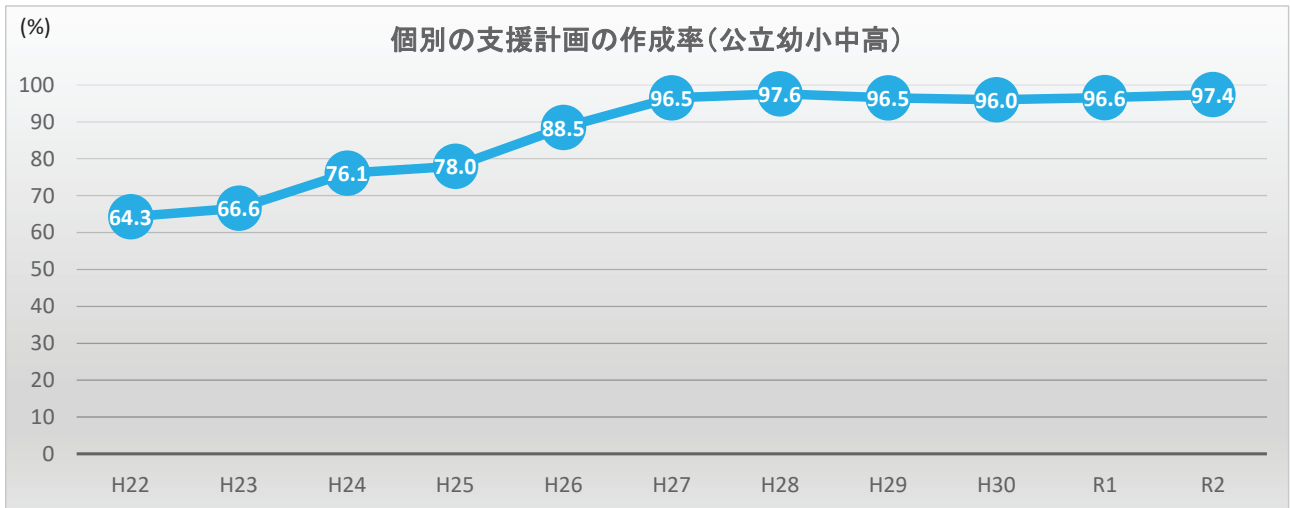
## 17 個別の教育支援計画の作成率 (国公立幼幼、保、こども園、小、中、高(全日制のみ))

現状

- 個別の教育支援計画の作成を必要とする幼児児童生徒が在籍する学校等が増加している中、引き続き、作成率100%を目指しています。
- 地域支援センターの設置及び教育支援アドバイザーの配置による切れ目のない支援体制の構築を推進しています。

今後の方向性

- 市町村教育委員会を対象とした体制促進協議会や、小・中学校長を対象とした教育支援協議会において、個別の教育支援計画の作成や有効性、活用について周知すると共に、各特別支援学校に設置した地域支援センターや地域支援アドバイザー等による相談支援や研修支援のさらなる充実を図ります。



出典: 文科省特別支援教育体制整備状況調査

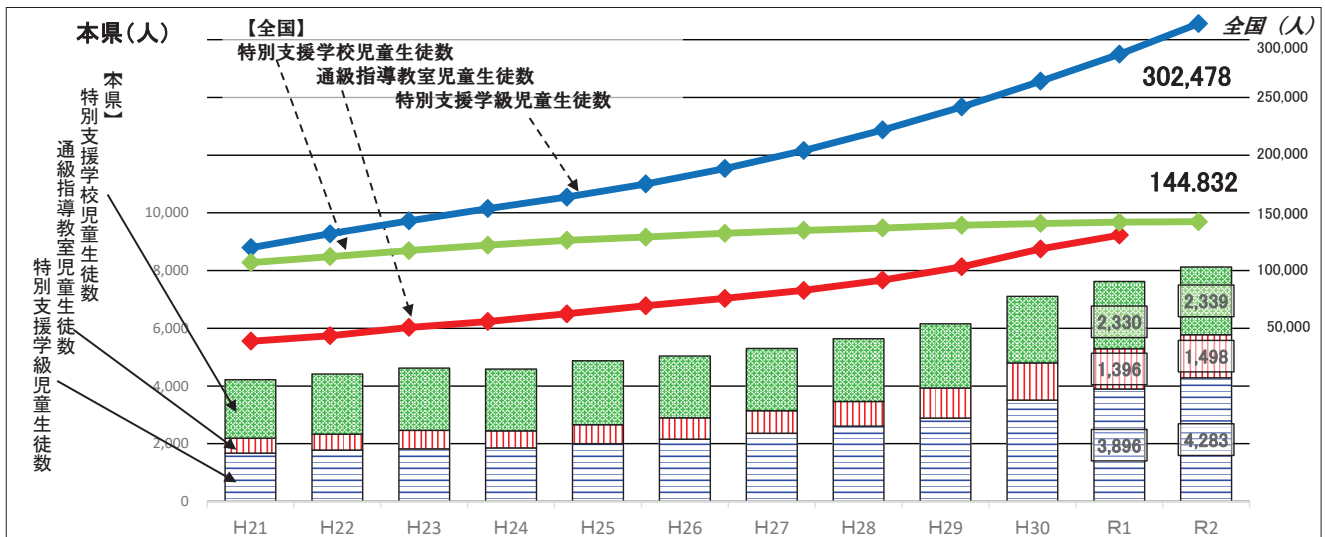
## 18 特別の支援が必要な児童生徒数の推移

現状

- 特別支援学級に在籍する児童生徒の数は、10年間で2倍に増加しています。
- 通級指導教室、特別支援学校の児童生徒数も増加しています。
- これらの増加に対応するための教育環境の充実が課題となっています。

今後の方向性

- 第二次県立特別支援学校全体整備計画に基づき、県内3地区の特別支援学校の整備を進めます。だて支援学校については令和4年4月開校に向けて、富岡支援学校については双葉郡での令和6年度中の再開を目指し、着実に準備を進めます。
- 各特別支援学校が地域の特別支援教育の拠点として、センター的機能を担うことを目指します。



※ 令和2年度は通級指導教室児童生徒数の調査未実施

出典: 【全国】特別支援教育資料(文部科学省)、【本県】県教委調べ

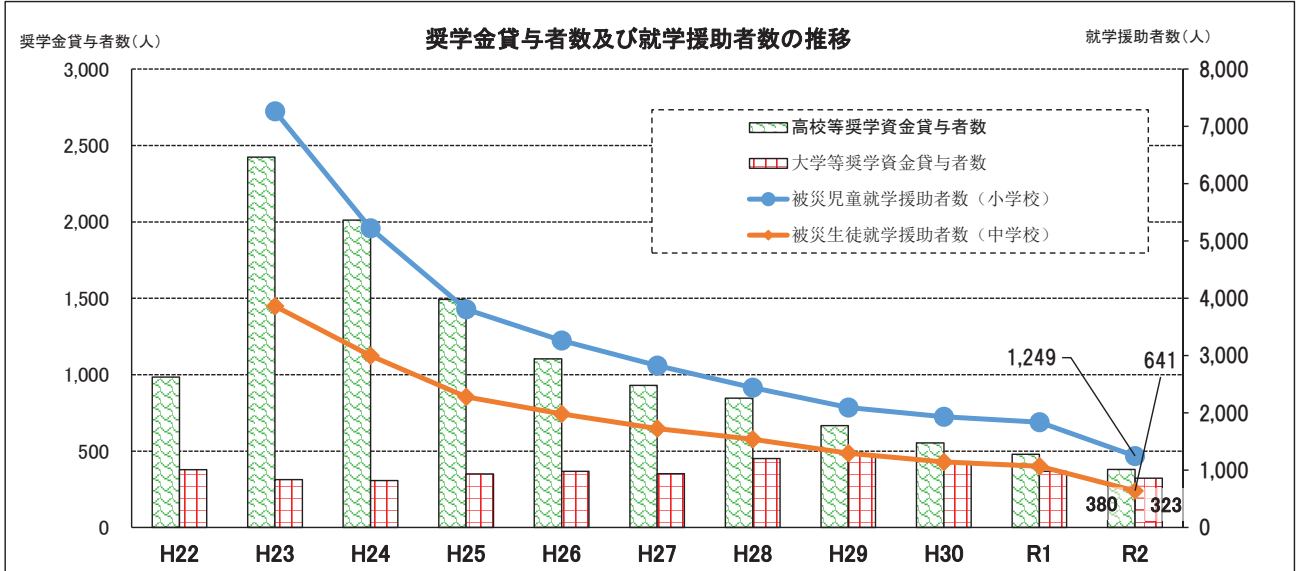
## 19 高校・大学等奨学資金貸与件数、被災児童生徒就学支援者数

現状

- 震災後奨学金貸与数が急増しましたが、就学支援制度の創設等の影響も受け震災前の水準まで戻ってきています。
- 被災児童生徒就学援助者数は年々減少しているものの、依然として多くの児童生徒が援助を必要としています。

方今  
向後の  
性の

- 引き続き、援助が必要な生徒・児童への支援を継続して参ります。



※令和2年度は被災児童生徒就学援助の所得要件の変更あり

県教委調べ

## 20 県立学校施設の耐震化率

現状

- 避難指示区域の指定等により使用停止中の建物（6校）を除き、平成29年度までに耐震化が完了しました。

方今  
向後の  
性の

- 使用停止中の建物については、帰還困難解除後、学校再開の目途が付いた段階で耐震化の対応を検討する。

